

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 岩手県紫波町
 本事業の担当部局名 企画総務部企画課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	紫波町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	6,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 6,600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	6,600,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 人口の社会増減を年齢別にみると、主に30～40代のマイホーム購入世代で転入超過になっている一方、10代後半～20代前半の主に進学・就職世代で大幅に転出超過となっている。こどもも含めた若者が「住み続けたい」「戻ってきたい」と思えるような町づくりを行い、若者の出会いの場の創出を行うとともに、好循環を生み出すため保育所や民間ボランティアなどの多様な主体を巻き込み、地域ぐるみで子育てを応援する気運を醸成する事業を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準	計70万円(各費用に係る合計が60万円+用途を限定しない10万円の上乗せ給付) ※上乗せ分は、県単費にて実施。		
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				

2. 申請見込

①新規世帯見込	11	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10
	その他	1

②継続補助世帯見込	1	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和7年度の当事業における支給実績を引用。(全員が満額支給となるわけではないので、見込数は減だが総支給額は同等程度を見込んでいる)

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	18 世帯
～12月(実績)	10 世帯
1月～3月(見込)	8 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			300,000	円
				合計			6,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

婚姻届提出者へのチラシの配布、広報紙への掲載、町HPやSNSでの情報発信

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	年少(0～14歳)人口(第2期紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略)	人	4000(令和11年度)	3949(令和2年度)	
	全人口に占める25～39歳人口の比率(第三次紫波町総合計画)	%	14.0(令和9年度)	14.1(令和4年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.42(R6年度)		
	婚姻件数	件	97(R6年度)		
	婚姻率		2.4(令和6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	70(R8年度)	30(R6年度実績)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R8年度)	75(R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90(R8年度)	88(R6年度実績)	